

玉川村

統一的な基準による財務書類 【 分析指標 《 令和 2 年度 》 】

- | | |
|-------------------------|------------------|
| 1. 住民一人当たり資産額 | 10. 基礎的財政収支 |
| 2. 歳入額対資産額 | 11. 住民一人当たり行政コスト |
| 3. 有形固定資産減価償却率 | 12. 住民一人当たり人件費 |
| 4. 住民一人当たり資産更新必要額 | 13. 住民一人当たり減価償却費 |
| 5. 資産形成比率 | 14. 住民一人当たり補助金等 |
| 6. 純資産比率 | 15. 受益者負担の割合 |
| 7. 将来世代負担比率 | 16. 資本的補助金率 |
| 8. 行政コスト対税収比率（純経常行政コスト） | 17. 補助金率 |
| 9. 住民一人当たり負債額 | |

※ 分析指標は、玉川村の令和 2 年度財務書類にて算出

※ 比較対象は、一般社団法人地方公会計研究センター発行の「平成 30 年度 地方公会計財務書類分析」より抜粋（全国 1,599 団体）

1. 住民一人当たり資産額

【 算式 】 資産合計 / 住民数

※ 住民数は令和3年1月1日現在の6,407人にて計算

【 読み方 】

資産合計を住民数で除した住民一人当たり資産額となります。

人口が小規模な団体は大規模な団体と比べ、負担する資産額は総じて大きくなる傾向があります。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和2年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成30年度)	全国5千~1万未満 (平成30年度)	町村Ⅱ-0 (平成30年度)	人口区分別順位表 (平成30年度)
一般会計等	1,865	1,721	1,654	4,010	4,970	-
全体会計	2,402	2,246	2,168	4,640	5,520	-
連結会計	2,618	2,364	-	-	-	-

【 見解 】

経年比較では増加していますが、これは令和2年度に大きく固定資産の増加があったことによります。

通常、資産の老朽化により資産合計は減少傾向にありますが、令和2年度では約8.9億円の増加（減価償却による資産価値減少分を含む）となっています。

2. 歳入額対資産額

【 算式 】 資産合計 / 歳入総額

【 読み方 】

これまでに形成された資産が当該年度の歳入額の何年分に相当するかを示すものであり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが出来ます。

【 分析指標 】

(単位 : 年)

	玉川村 (令和 2 年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成 30 年度)	全国 5 千~1 万未満 (平成 30 年度)	町村Ⅱ-0 (平成 30 年度)	人口区分別順位表 (平成 30 年度)
一般会計等	1.68	2.26	2.88	4.45	4.87	-
全体会計	1.61	2.05	2.37	3.72	4.05	-
連結会計	1.55	1.86	-	-	-	-

【 見解 】

令和 2 年度にこの数値が減少している理由は、歳入総額の増加です。資産合計が約 5 億円増加していますが、コロナ関連の影響もあり、約 19 億円歳入が増加したことによって数値の減少に至っています。

3. 有形固定資産減価償却率

【 算式 】 減価償却累計額 / 償却資産取得価額

【 読み方 】

有形固定資産のうちの償却資産を対象とし、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出します。
資産の老朽化の進行率を把握することが出来、資産更新の判断に関連する指標としても使われます。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 2 年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成 30 年度)	全国 5 千~1 万未満 (平成 30 年度)	町村Ⅱ-0 (平成 30 年度)	人口区分別順位表 (平成 30 年度)
一般会計等	64.1	67.1	65.7	61.5	61.4	154 / 212
全体会計	59.8	61.9	60.9	54.4	60.0	119 / 208
連結会計	60.5	63.2	-	-	-	-

※ %の昇順

【 見解 】

ここまでの経年比較で令和元年度が最も高かったですが、令和 2 年度は資産取得・資産更新が多くあったことにより、老朽化比率の減少となりました。令和元年度は固定資産取得費用よりも減価償却費が上回っていましたが、令和 2 年度では固定資産取得費用（公共施設等整備費支出）が約 12.7 億円に対し、減価償却費が約 3.8 億円と大きく取得費用が上回っていることが要因です。

4. 住民一人当たり資産更新必要額

【 算式 】 有形固定資産取得額（土地・立木竹・その他除く）／ 住民数

【 読み方 】

資産取得額は取得時における投資額を表します。仮に、今後も同規模のものを同程度の投資額にて取得できるとしたならば、将来的な再取得の更新必要額を算出することが出来ます。その値の住民一人当たりの金額です。

【 分析指標 】

（ 単位：千円 ）

	玉川村 （ 令和2年度 ）	玉川村 （ 令和元年度 ）	玉川村 （ 平成30年度 ）	全国5千～1万未満 （ 平成30年度 ）	町村Ⅱ-0 （ 平成30年度 ）	人口区分別順位表 （ 平成30年度 ）
一般会計等	2,904	2,643	2,637	6,920	9,080	-
全体会計	3,662	3,353	3,323	7,920	10,020	-
連結会計	4,071	3,662	-	-	-	-

【 見解 】

資産総額が多いが老朽化により資産価値が低い場合はこの数値が多くなります。

現在、用途変更等による改修工事等が多く行われており、これからも徐々にこの数値は増えていくものと考えられます。

5. 資産形成比率

【 算式 】 (公共施設等整備費支出 / 減価償却費) × 100

【 読み方 】

当該年度の公共施設等の資産への投入額と減価償却費との割合を表示したものです。

新規資産への投資と既存資産の減耗分のバランスを読み取ることが出来ます。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 2 年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成 30 年度)	全国 5 千~1 万未満 (平成 30 年度)	町村Ⅱ-0 (平成 30 年度)	人口区分別順位表 (平成 30 年度)
一般会計等	337	70.3	74.1	77.3	68.1	-
全体会計	296	95.9	107.5	73.7	67.8	-
連結会計	392	112.7	-	-	-	-

【 見解 】

令和 2 年度の数値を見ても分かる通り、大幅な資産取得・資産更新を行った年度となりました。資産更新費用（公共施設等整備費支出）は令和元年度より約 10 億円増加していますが、減価償却費は据え置き約 3.8 億円となったことが要因です。この要因だけではないと思いますが、令和 2 年度では地方債発行が約 2.8 億円増加し、地方債合計も約 1.7 億円増加しています。

6. 純資産比率

【 算式 】 (純資産額 / 資産額) × 100

【 読み方 】

資産額のうち償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことが出来ます。
純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことも意味します。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 2 年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成 30 年度)	全国 5 千~1 万未満 (平成 30 年度)	町村Ⅱ-0 (平成 30 年度)	人口区分別順位表 (平成 30 年度)
一般会計等	67.6	67.5	65.2	72.1	73.6	160 / 212
全体会計	58.3	58.7	57.1	67.4	70.0	172 / 208
連結会計	58.6	57.9	-	-	-	-

※ %の降順

【 見解 】

経年比較でほぼ横ばいとなっており、類似規模団体の中では純資産比率が少し低い位置にいます。少し低いというのは「負債の割合が少し多い」ということになりますが、これは「純資産の割合が少し少ない」というようにも考えられます。負債の増加もありましたが、負債の金額に対して資産合計が少ないことにより、純資産比率が低く表れているのではないかと思います。

7. 将来世代負担比率

【 算式 】 (地方債残高 / (有形固定資産 + 無形固定資産)) × 100 ※特例地方債の残高を控除後の地方債残高

【 読み方 】

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが出来ます。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 2 年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成 30 年度)	全国 5 千~1 万未満 (平成 30 年度)	町村Ⅱ-0 (平成 30 年度)	人口区分別順位表 (平成 30 年度)
一般会計等	16.2	15.1	15.4	29.7	28.5	-
全体会計	-	-	-	32.8	31.1	-
連結会計	-	-	-	-	-	-

【 見解 】

全国平均が約 15~17%とされていますので、ほぼ平均値にいると言えます。しかし、有形固定資産の額が適正であるか否か、見直しにより増額した場合は、この比率はもう少し低い数値となる可能性があります。資産更新や資産取得が大規模に行われる際はこの比率が増加する傾向にあります。将来世代への負担は、前述「4」の今後の資産更新必要額（将来のみなし負債）と併せて考えておく必要があります。

8. 行政コスト対税込比率（純経常行政コスト）

【 算式 】 (純経常行政コスト / 財源) × 100

【 読み方 】

行政活動の弾力性を測定するための指標であり、税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより当該年度の税込等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握できます。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 2 年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成 30 年度)	全国 5 千~1 万未満 (平成 30 年度)	町村Ⅱ-0 (平成 30 年度)	人口区分別順位表 (平成 30 年度)
一般会計等	88.3	82.0	100.1	105.2	108.2	72 / 212
全体会計	93.1	86.5	97.7	103.2	105.9	58 / 208
連結会計	87.7	86.5	-	-	-	-

※ %の昇順

【 見解 】

100%を下回ると、企業会計上での黒字経営となります。ここ2年間は大幅に黒字経営となっており、令和元年度では約7.5億円、令和2年度では約6.5億円のプラスとなっています。類似規模団体では100%を上回っている平均となっているため、区分内順位でも上位に位置しています。

この数値は資金収支とは異なるもので、減価償却費や各種引当金繰入の発生主義によるコストを含んだ数値となっています。

9. 住民一人当たり負債額

【 算式 】 負債額 / 住民数

【 読み方 】

負債額を住民数で除した住民一人当たり負債額となります。

人口の小規模な団体は大規模な団体に比べ、住民一人当たりが負担する負債額は大きくなる傾向があります。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 2 年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成 30 年度)	全国 5 千~1 万未満 (平成 30 年度)	町村Ⅱ - 0 (平成 30 年度)	人口区分別順位表 (平成 30 年度)
一般会計等	603	559	576	970	1,140	45 / 212
全体会計	1,001	929	931	1,330	1,470	55 / 208
連結会計	1,083	994	-	-	-	-

※ 金額の昇順

【 見解 】

経年比較ではほぼ横ばい、令和 2 年度では微増という状況です。類似規模団体では負債額が少ない傾向にあり区分内で見ても順位は非常に上位にいます。人口減少による影響もありますが、負債合計も約 1.5 億円の増加、地方債においては約 1.7 億円の増加となっているため、数値が増加したことを考えられます。

10. 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

【 算式 】 業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

【 読み方 】

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。
その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税收等でどれだけまかなえているかを示しています。

【 分析指標 】

（単位：千円）

	玉川村 （令和2年度）	玉川村 （令和元年度）	玉川村 （平成30年度）	全国5千～1万未満 （平成30年度）	町村Ⅱ-0 （平成30年度）	人口区分別順位表 （平成30年度）
一般会計等	△542,878	870,746	62,758	△24,000	8,000	-
全体会計	△703,761	827,492	98,904	111,000	138,000	-
連結会計	△732,856	827,308	-	-	-	-

【 見解 】

令和2年度では投資活動収支のうち、公共施設等整備費支出において前年比約10億円増加となったため、基礎的財政収支はマイナスとなっています。しかし、そのマイナスの内訳は業務活動収支が約2.7億円のプラス、投資活動収支が約8.2億円のマイナスとなっており、政策的な経費は財源及び使用料等でまかなうことが出来ており、堅調な経営と言えると考えられます。投資活動収支のマイナスは大きいですが、基金取崩や地方債発行での資金調達に頼っていない状況に見受けられるため、負債の抑制にも繋がられていると思います。

1 1. 住民一人当たり行政コスト

【 算式 】 純行政コスト / 住民数

【 読み方 】

行政コスト計算書により算出される純行政コストを住民数で除することにより算出されます。

類似団体と比較することにより、当該団体の効率性の度合いを評価することが可能となります。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 2 年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成 30 年度)	全国 5 千~1 万未満 (平成 30 年度)	町村Ⅱ-0 (平成 30 年度)	人口区分別順位表 (平成 30 年度)
一般会計等	808	520	448	700	810	29 / 212
全体会計	1,056	708	549	900	1,030	9 / 208
連結会計	1,108	811	-	-	-	-

※ 金額の昇順

【 見解 】

令和 2 年度が大幅に増加したのは主に補助金等の増加により行政コストが増加したことによります。純行政コスト増加約 17 億円のうち、補助金等が約 14 億円を占めています。経年比較し、大幅に増加していますがこれはほとんどの自治体で生じていることであると思います。

これまでの推移を見ると、本村では非常に一人当たり行政コストが少ない特徴が表れています。

12. 住民一人当たり人件費

【 算式 】 人件費 / 住民数

【 読み方 】

人材の効率性を測定するための指標であり、人件費を住民数で除することにより算出されます。

人件費は行政コストの中でも主要な費用であり、当該費用の効率性は全体の効率性に影響するものとなります。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 2 年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成 30 年度)	全国 5 千~1 万未満 (平成 30 年度)	町村Ⅱ-0 (平成 30 年度)	人口区分別順位表 (平成 30 年度)
一般会計等	100	100	99	130	150	47 / 212
全体会計	102	103	101	160	180	29 / 208
連結会計	142	138	-	-	-	-

※ 金額の昇順

【 見解 】

経年比較でほぼ横ばいとなっています。類似規模団体と比較して、一人当たりの人件費は非常に少ない傾向にあります。人件費のうち、賞与等引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額を除いた直接的な人件費では、令和元年度の98.4%（約9.8百万円の減少）となっており、若干減少していますが、人口減少の影響もあり一人当たり人件費では横ばいとなっていると考えられます。

13. 住民一人当たり減価償却費

【 算式 】 減価償却費 / 住民数

【 読み方 】

直接的には資産の減耗分、間接的には現在の資産規模を表示した指標です。
当該年度の減価償却費を住民数で除することにより算出されます。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 2 年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成 30 年度)	全国 5 千~1 万未満 (平成 30 年度)	町村Ⅱ-0 (平成 30 年度)	人口区分別順位表 (平成 30 年度)
一般会計等	59	56	53	140	190	25 / 212
全体会計	75	71	67	170	210	21 / 208
連結会計	80	79	-	-	-	-

※ 金額の昇順

【 見解 】

令和 2 年度に資産更新・資産取得となった資産は令和 3 年度からの減価償却開始となるため、今回の微増には影響ありません。減価償却費はほぼ前年同額となっており、増加の要因は人口減少によるものと考えられます。

14. 住民一人当たり補助金等

【 算式 】 補助金等 / 住民数

【 読み方 】

補助金等の支給程度を測定するための指標であり、補助金等を住民数で除することにより算出されます。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和2年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成30年度)	全国5千~1万未満 (平成30年度)	町村Ⅱ-0 (平成30年度)	人口区分別順位表 (平成30年度)
一般会計等	348	118	96	150	180	47 / 212
全体会計	533	279	293	360	420	47 / 208
連結会計	544	340	-	-	-	-

※ 金額の昇順

【 見解 】

令和2年度の増加原因はコロナ関連の影響による補助金等の増加（約230千円の増加）であると言えます。令和2年度の増加伸び率はまだ比較できませんが、この増加はほとんどの自治体で生じる現象です。ただし、これまでの経年比較や区分内順位を見て分かる通り、本村での住民一人当たり補助金は比較的類似規模団体と比較して少ないことが分かります。

15. 受益者負担の割合

【 算式 】 (経常収益 / 経常費用) × 100

【 読み方 】

行政活動の自律性を測定するための指標であり、行政コスト計算書における経常収益（ 使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額 ）を経常費用と比較することで受益者負担の割合を算出しています。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 2 年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成 30 年度)	全国 5 千~1 万未満 (平成 30 年度)	町村Ⅱ-0 (平成 30 年度)	人口区分別順位表 (平成 30 年度)
一般会計等	2.5	5.1	9.7	5.9	5.6	200 / 212
全体会計	4.4	6.6	22.3	9.4	8.9	204 / 208
連結会計	7.6	10.2	-	-	-	-

※ %の昇順

【 見解 】

令和 2 年度で急激に受益者負担の割合が減少したのは、経常収益の減少よりも経常費用の大幅な増加が要因となっています。経常費用が約 14 億円の増加、経常収益が約 57 百万円の減少となり、特に補助金等の増加が大きく、受益者負担の増加に繋がるコストではなかったためと言えます。

コロナ関連の影響が補助金等に表れていますが、今後元の推移に戻ってくることが想定され、その際に使用料及び手数料を如何に維持していけるかが課題となると考えられます。

16. 資本的補助金率

【 算式 】 (国県等補助金収入 / 公共施設等整備費支出) × 100

【 読み方 】

当該年度の資産への投資額における国県等からの補助金の割合を示したものとなります。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和2年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成30年度)	全国5千~1万未満 (平成30年度)	町村Ⅱ-0 (平成30年度)	人口区分別順位表 (平成30年度)
一般会計等	35.6	51.8	8.5	29.5	32.8	-
全体会計	33.7	35.3	18.1	26.9	29.6	-
連結会計	31.9	32.4	-	-	-	-

【 見解 】

全国平均では約 30%となっているため、ここ2年では比較的資産取得・資産更新に係る補助金割合が比較的大きいと言えます。ただし、本村においては決算統計十三表の普通建設事業費に係る補助金額を用いているため、実態との乖離がある場合には計上方法の見直しも検討する必要があると思います。

17. 補助金率

【 算式 】 (国県等補助金 / 財源) × 100

【 読み方 】

当該年度の財源総額における国県等からの補助金の割合を示したものとなります。

国や県への依存度を表すことにもなります。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和2年度)	玉川村 (令和元年度)	玉川村 (平成30年度)	全国5千~1万未満 (平成30年度)	町村Ⅱ-0 (平成30年度)	人口区分別順位表 (平成30年度)
一般会計等	45.9	18.7	22.8	20.2	20.9	-
全体会計	50.2	30.6	26.7	31.1	30.5	-
連結会計	53.7	37.2	-	-	-	-

【 見解 】

令和2年度では財源のうち、約半分を国県等補助金で占めることになり、前述までの通り、コロナ関連の影響によるものと言えます。ただし、国県等補助金の増加によるのみならず、税金等の約4億円減少による影響もあるのではないかと思います。

コロナ関連による国県等補助金の増加は一時的なものになると思いますので、税金等による安定的な財源確保が重要になってくると考えられます。